

追加型投信/内外/株式

世界ツーリズム株式ファンド

(愛称：世界の旅)

LSEG

Lipper

Fund Awards



Winner 2025 Japan

「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025」

『最優秀ファンド賞』受賞

(株式型 業種別 一般消費財(評価期間3年))

※アワードの詳細は最終ページを参照ください。



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■お申込み・目論見書のご請求は



商号等：香川証券株式会社

金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会

■設定・運用は



商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社ホームページ HP：
www.capital-am.co.jp

キャピタル アセットマネジメント 検索



LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025

『最優秀ファンド賞』

(株式型 業種別 一般消費財(評価期間3年))

『ツーリズム』とは

レジャー、ビジネス、その他の目的で、連続して1年を超えない期間、通常の生活環境から離れた場所を旅行したり、そこで滞在したりする人の活動。

国連世界観光機関/UNWTO (スペイン・マドリッドに本部を置く、観光に関する国際機関) 発行の「観光統計に関する勧告」1993 より

いかなる状況でもバカンスを楽しみたいという欧米人の「バカンス観」は、私たち日本人の考え方とは大きく異なります。

欧米では、バカンスは単なる余暇ではなく、より良い人生を送るために、日常生活から離れ、自分自身を見つめ直す大切な時間と考えられています。

生活に余裕があるかどうかに関わらず、人生にとって欠かせないものとされています。

ファンドの特色

成長性の高い旅行関連企業の発行する株式等への投資

旅行産業への寄与度の高い中産階級の人口が拡大しており、旅行関連企業の成長が期待できます。

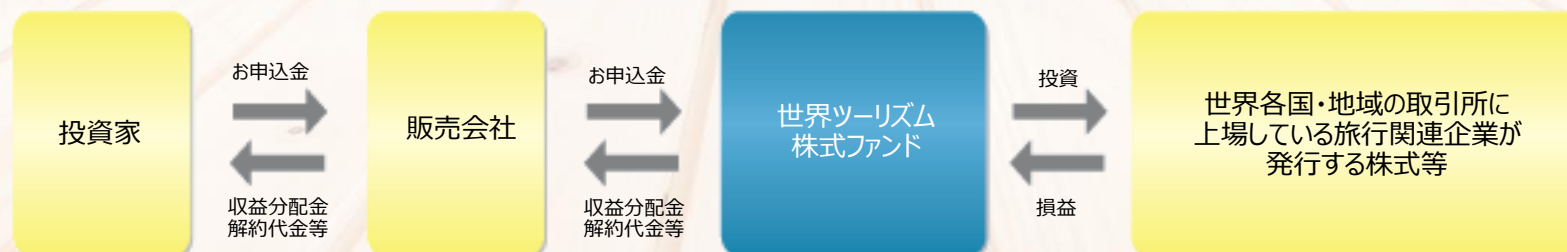
- 主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社である**GVC Gaesco Gestion**のアドバイスを受けます。

<GVC Gaesco Gestion (GVC) >

- スペインのバルセロナに本拠を置く、独立系大手金融グループ**GVC Gaesco** 傘下の資産運用会社。
- 運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。
- 運用資産残高約18億ユーロ。社員数37名、内ファンドマネージャー及びアナリストが17名。（2025年1月末現在）



<ファンドの仕組み>



経済の成長とともに世界旅行需要は拡大トレンド

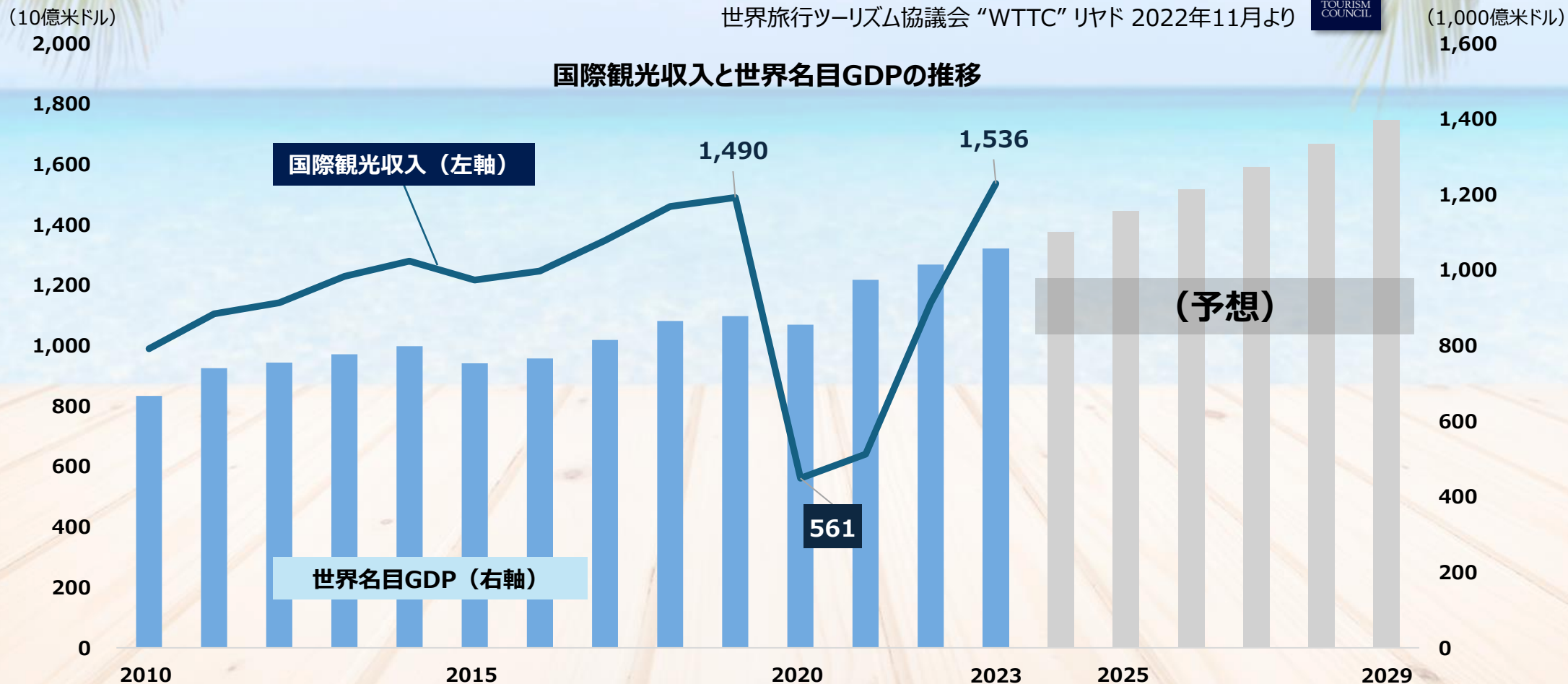
「ツーリズムの急速な回復は驚くことではありません。旅は人類の本能ですから。」

マリオットホテル CEO Anthony G. Capuano

「コロナ終息後、人々は以前よりもっと旅行に行きたがっています。」

ヒルトンホテル CEO Christofer J. Nassetta

世界旅行ツーリズム協議会 “WTTC” リヤド 2022年11月より

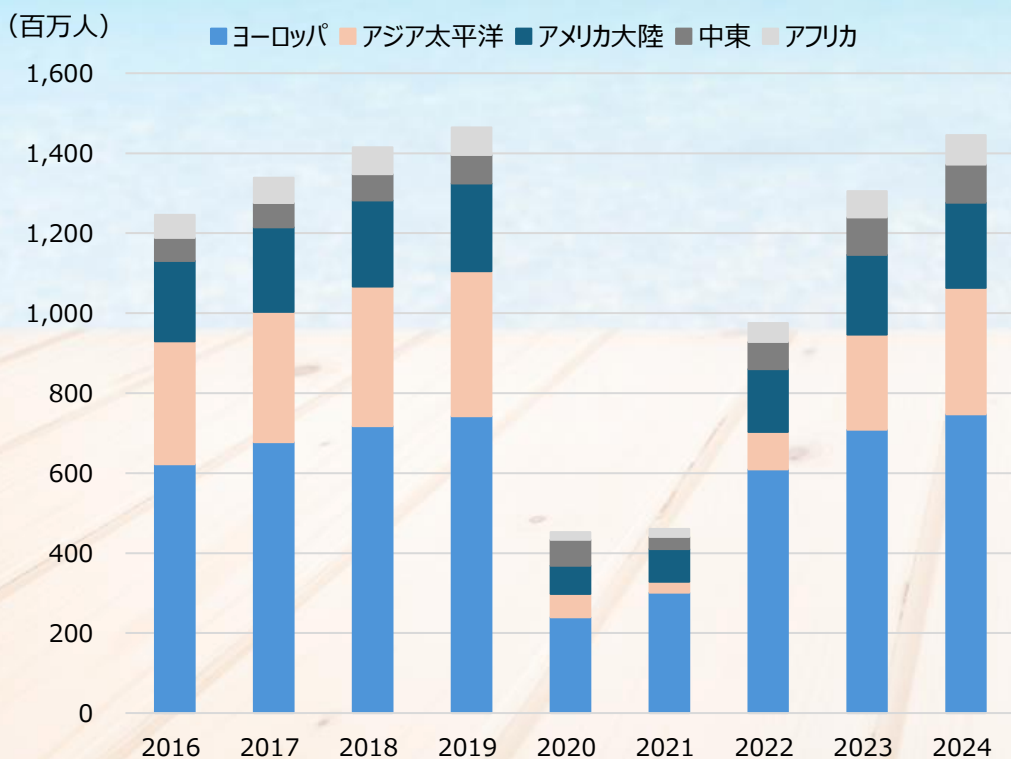


*国際観光収入とは、海外インバウンドが到着国で使った費用を指します。航空運賃や、到着国で消費することになる物・サービスの前払料金も含まれます。但し、国際観光収入に該当する項目は国によって異なります。
出所: 国連世界観光機関 (UN Tourism)、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC)、IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

旅行・観光産業は世界的に力強い回復

- 2024年の国際観光客到着数は約14億人に達し、コロナ禍前の2019年の99%まで回復しました。
- 多くの観光地がコロナ禍前を上回る観光客を迎え、国際観光収入も力強く成長しました。
- 地域別に見ると、多くの国際観光客にとって欧州は好まれる観光地で、2023年に相対的に高い収入を生み出したのも欧州です。

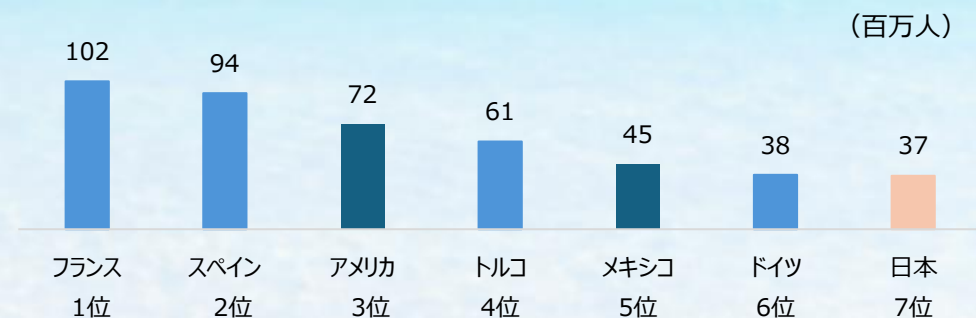
国際観光客到着数の推移（2016年～2024年）



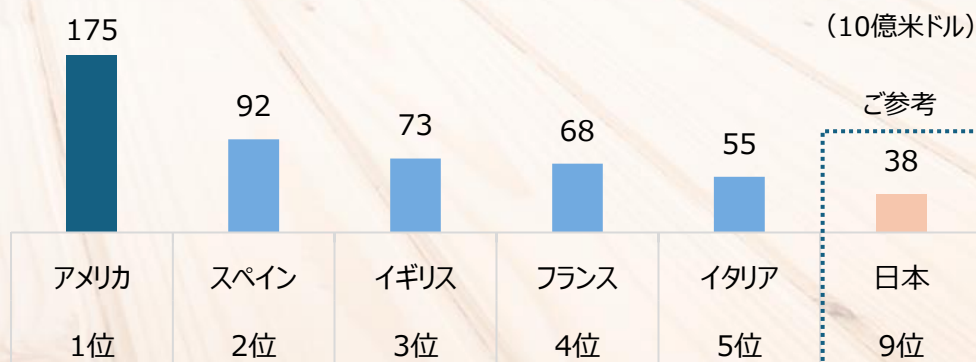
*国際観光客到着数とは、到着国に1泊以上滞在する海外からの観光客数です。

出所: 国連世界観光機関 (UN Tourism)、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

国際観光客到着数上位国（2024年）



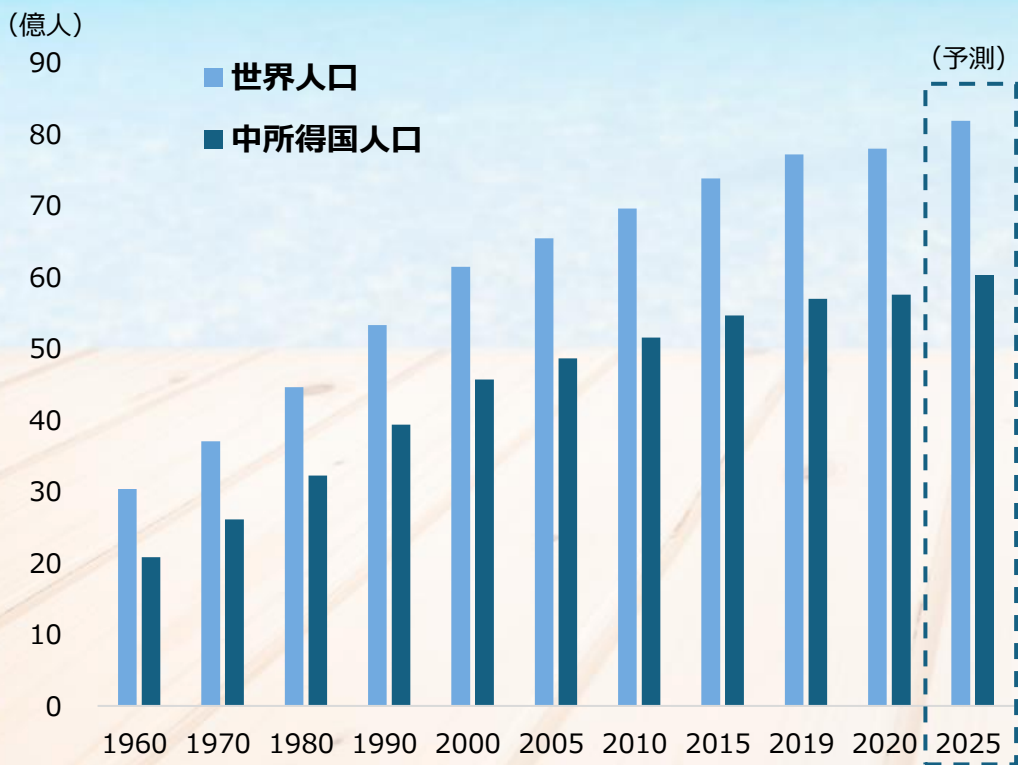
国際観光収入上位国（2023年）



私たちがツーリズムに投資する理由：強い需要

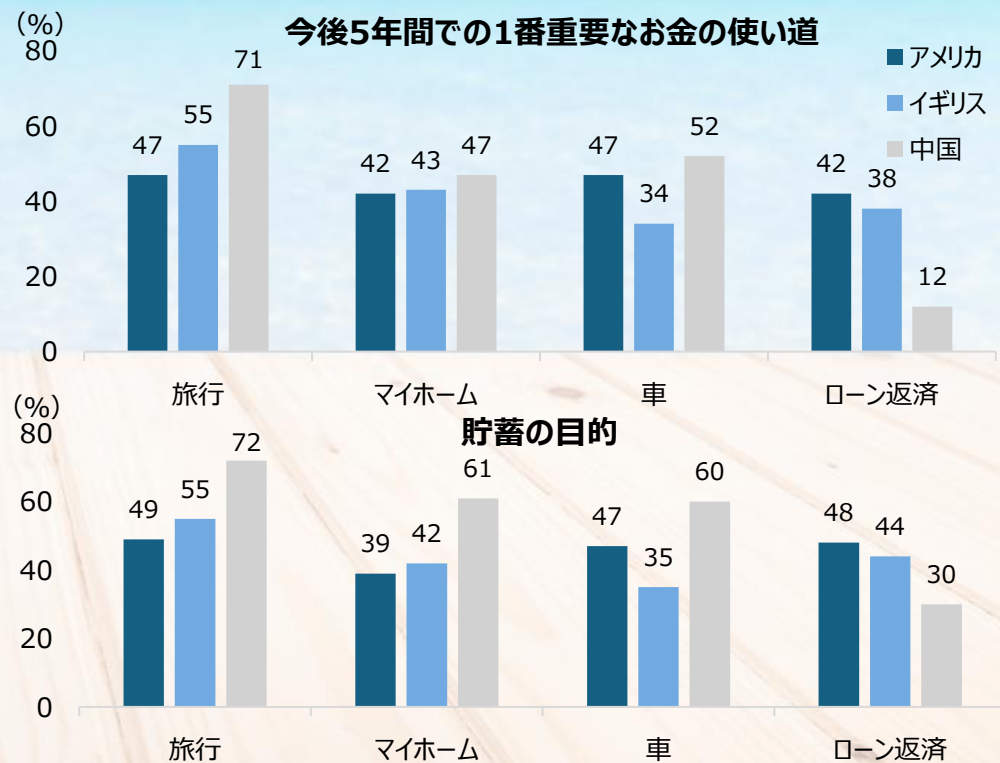
- 主要国を中心として自由な時間を手にした退職者層の増加を背景に、クルーズのリピーターなど、旅行需要が順調に増加しています。
- 世界の人口は80億人に達しており、その中で中所得国に住む人々は2025年までに60億人を超える見込まれています。
- 旅行費用の低下や国際空港の増設により、ミレニアル世代は他の世代に比べてより頻繁に海外旅行を楽しむ傾向にあります。

旅行需要を押し上げる中所得国人口の増加



中所得国とは世界銀行が算出する「1人当たり国民総所得（GNI）」が1,036～12,535米ドル（2021年時点）に該当する国（108か国）。出所：国際連合のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

モノよりコト（体験）重視のミレニアル世代



出所：2016年に米国、英国、中国のミレニアル世代約1,000名を対象に、Airbnb社が行ったアンケート調査。ミレニアル世代とは1980年から1994年の間に生まれた世代。世界最大の世代で約18億人と世界人口の約23%に相当。出所：2021年世界経済フォーラム

旅行・観光産業の世界経済へのインパクト

- 旅行・観光産業の世界GDPへの貢献割合は約10%に相当。直接的貢献*1間接的貢献*2誘発的貢献*3の合計値。
- 旅行・観光産業の世界の雇用に占める割合は約10%に上り、世界経済にとって重要な雇用市場を創出します。
- グローバル・ツーリズム成長率の見通しは5.8%と、世界GDP成長率2.7%を上回り、引き続き安定して高い成長が期待されます。

旅行・観光産業の世界GDPへの貢献割合と変化率

年	貢献割合	金額(兆ドル)	変化率
2019	10.4%	10.3	2020年の変化率（前年比）-48.4%
2023	9.1%	9.3	（前年比）+23.2%
2024 （推計）	10%	11.1	（前年比）+12.1%
2034 （予想）	11.4%	16	2024年-2034年（年成長率）+3.7%

旅行・観光産業の世界雇用の割合

年	雇用割合	人数(百万人)	変化率
2019	10.5%	334	2020年の変化率（前年比）-69.5%
2023	10%	330	（前年比）+9.1%
2024 （推計）	10.4%	348	（前年比）+5.5%
2034 （予想）	12.2%	449	2034年の新規雇用数 （2024年推計比） +101.1(百万人)

出所：世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）、IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

グローバル・ツーリズム成長率は歴史的に力強い成長

	1995-2019年	2022-2032年
世界GDP成長率（年平均）	3.1%	2.7%
グローバル・ツーリズム成長率（年率）	5.6%	5.8%

グローバル・ツーリズム成長率とは

全世界の旅行者が実際に利用する宿泊、旅行代理店、航空、その他旅客輸送サービス、外食、娯楽等に関連する旅行・観光産業により生産される粗付加価値の成長率。

算出元は、国際連合の「旅行・観光サテライト勘定」/ Tourism Satellite Account (TSA)。

国際基準に基づき、観光産業が及ぼす経済効果・雇用効果等を推計している。

*1 直接的貢献

宿泊、旅行代理店、航空、その他旅客輸送サービス、外食、娯楽等、旅行者が直接利用する産業界によるGDPへの貢献。

*2 間接的貢献

旅行・観光産業によるGDPと雇用への間接的貢献には下記の3つがある。

1. 資本投資：旅行・観光産業に直接関わる業種による投資。
（旅行・観光目的のための宿泊、輸送、レストラン、レジャー施設等への、他業界による投資。）
2. 行政支出：旅行・観光産業支援のための行政支出。
（観光促進、観光客への情報提供サービス、行政サービス、その他公共サービス等。）
3. サプライ・チェーン効果：旅行・観光産業に携わる様々な業界が、国内で直接購入するモノとサービス。

*3 誘発的貢献

旅行・観光産業に直接または間接的に従事する人々の消費によるGDPおよび雇用へのより幅広い貢献。

当ファンドのコンセプト

旅行者の約85%は300か所の観光スポットに集中。その理由は…

- 一生のうち旅行に行ける場所の限度は300か所程度といわれています。
- 旅行会社は、誰もが知っている観光スポットをパッケージツアーに組入れる傾向があります。
- 誰もが知っている観光スポットの多くは、アクセスが良く、便利で行きやすい場所にあります。

世界の人気観光スポットが旅行・観光業の発展に大きく寄与



ニューヨーク



パリ



ロンドン



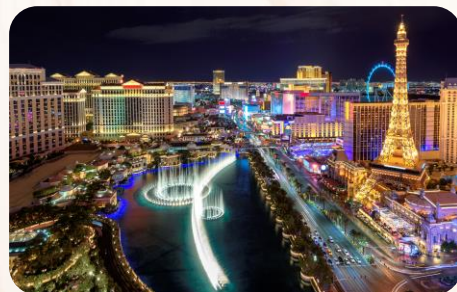
ローマ



ウォルトディズニーオーランド



ヴェネチア



ラスベガス



グランドキャニオン

※写真はイメージです。

出所:国連世界観光機関 (UN Tourism)、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

当ファンドのポートフォリオ戦略

旅行者の行動パターンに基づきポートフォリオを構築します。

① 旅行準備



- ・ TUI (トウイ)
- ・ ブッキング・ホールディングズ
- ・ フライトセンター
- ・ サムソナイト

② 出発



- ・ パリ空港公団
- ・ タイ空港公社
- ・ アポルタ
- ・ 日本空港ビルデング

③ 海路



- ・ ロイヤルカリビアン・クルーズ
- ・ カーニバル
- ・ リンドブラッド・エクスペディションズ

④ 空路



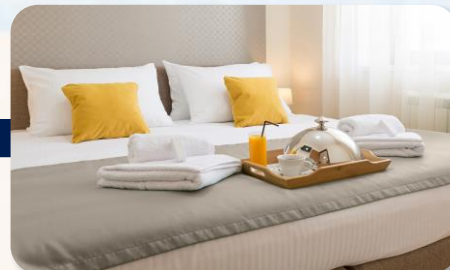
- ・ シンガポール航空
- ・ ウィズエアー
- ・ エーゲ航空

⑤ 陸路



- ・ トリガノ
- ・ シクスト

⑥ 宿泊



- ・ マンダリンオリエンタル
- ・ ヒルトンワールドワイド
- ・ シャングリラ
- ・ メリア
- ・ アコー

⑦ 旅行先



- ・ ウォルトディズニー
- ・ ラスベガス・サンズ
- ・ VISA
- ・ トリップアドバイザー

① 旅行準備へ

※写真はイメージです。

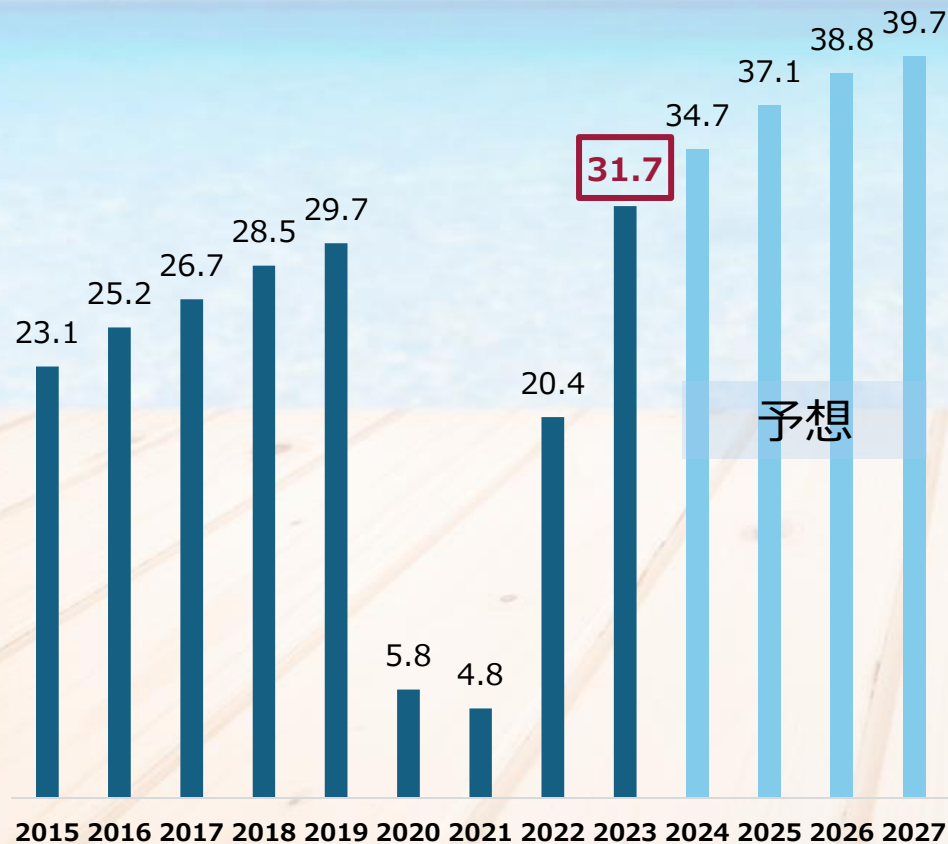
上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

クルーズ

- 世界大手3社が市場シェアの大半を占め、極めて市場集中度が高く、参入障壁が高くなっています。
- 大手企業は、財務戦略やブランディング等の経営ノウハウに卓越しており、強固な顧客基盤に支えられ業績を伸ばしています。

クルーズ予約は2024年以降も記録的な水準に達する予測

(百万人) クルーズ乗客者の推移 (2015年~2027年)



出所：国際クルーズライン協会（CLIA）のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

アイコン・オブ・ザ・シーズ【ロイヤル・カリビアン・クルーズ】



総トン数	全長	総客室数	乗客定員	乗組員数
25万800トン	365m	2,805室	7,600人	2,350人
ご参考：飛鳥Ⅲ（2025年夏、就航予定）【日本郵船】				
総トン数	全長	総客室数	乗客定員	乗組員数
5.22万トン	230.2m	385室	約740人	約470人

出所：各社HPを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

ホテル

- 働き方の多様化（リモートワークなど）が長期的な旅行需要の増加につながるとみられています。
- ホテル事業者は、新しいライフスタイル・ブランドを開発し、新しい世代の旅行客を取り込むなどたゆまぬ経営努力を続けています。

出張やイベントが本格回復



新たなトレンドが誕生



ペイケーションとは
コロナ禍のリモートワーク浸透によって
人気が高まった働きながら旅する旅行
形態で、「それ自体が願望の対象と
なる」ような旅行のスタイルのこと。
「pay」（仕事）と「vacation」（
休暇）を合わせた造語

ペイケーション

※写真はイメージです。

出所：These Are The Top 4 Travel Trends Of 2023 According To A New Study - Travel Off Path

新しいライフスタイル・ブランド



2023年2月ヒルトンのCEOは新ブランド「Spark by Hilton」が同グループで展開する全ブランドのなかで最も施設数の多いブランドになる可能性があるとして発表しました。

Sparkは「プレミアムエコノミー」の位置づけで、買収した既存ホテルのコンバージョン(用途転換とリノベーションの組み合わせ)に特化した、プチ高級路線の新しいホテルサービスを展開。

低価格ながら高品質で一貫性の高い体験を提供するとしており、まずは米国のみで展開し、欧州などを含めて数千件の規模へ成長していくと期待されています。

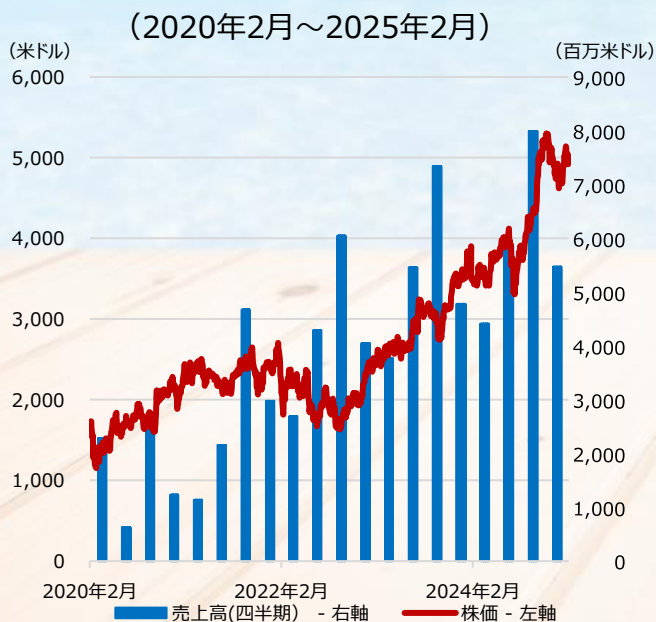
出所：Hospitality Investorの情報を基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

銘柄紹介 (1)

ブッキング・ホールディングス

概要・注目点

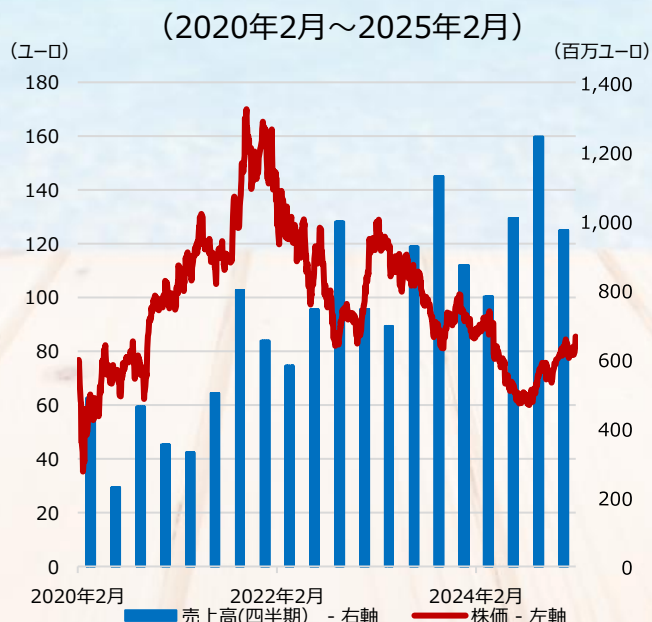
- 世界最大級のオンライン予約プロバイダー。
- 高いブランド力。ホテルに対し強い交渉力。
- 既存の旅行代理店からオンラインへの移行が加速、今後も業績拡大が期待される。



シクスト

概要・注目点

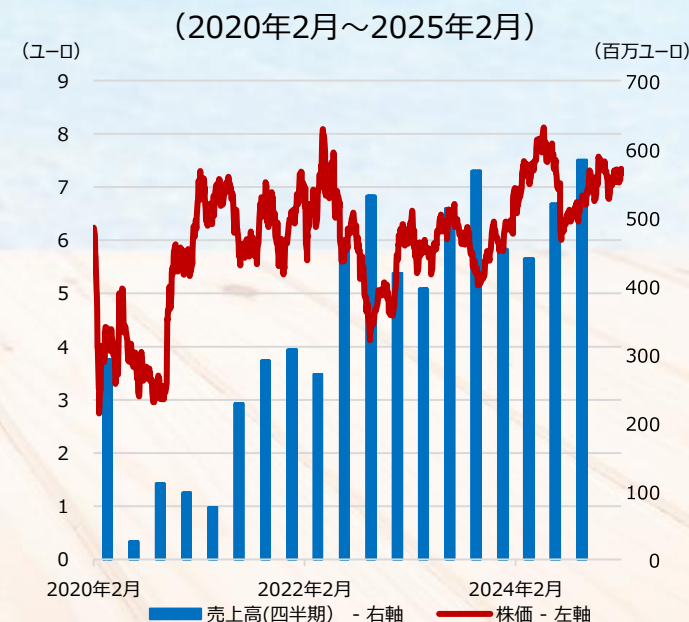
- ドイツの国際的なモビリティサービス・プロバイダー。
- レンタカー、カーシェア、配車サービス、などの事業分野。
- BMW、Mercedes-Benz、などのプレミアムブランドの車両も取り扱う。



メリア・ホテル

概要・注目点

- 世界40か国以上で事業展開。
- スペイン以外でもカリブ諸島、アジア諸国で事業を拡大。
- ラグジュアリー・クラス、ハイエンド・クラス、中級クラスのホテルを約390か所展開。



※写真はイメージです。

出所：GVC Gaesco Gestionの資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介 (2)

ロイヤル・カリビアン・クルーズ

概要・注目点

- 世界第2位のクルーズ客船運営会社。
- 「アイコン・オブ・ザ・シーズ」(2024年1月就航)は世界最大級のクルーズ船。
- 退職者層の増加などで今後の需要拡大が期待される。



ライアンエア

概要・注目点

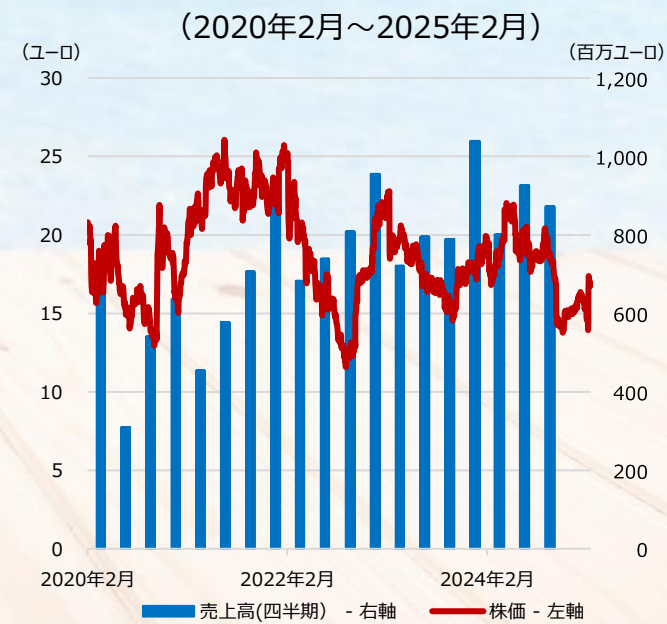
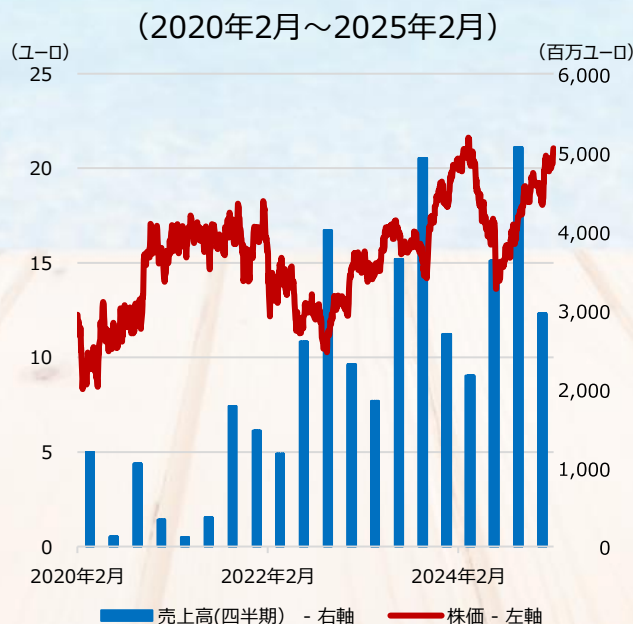
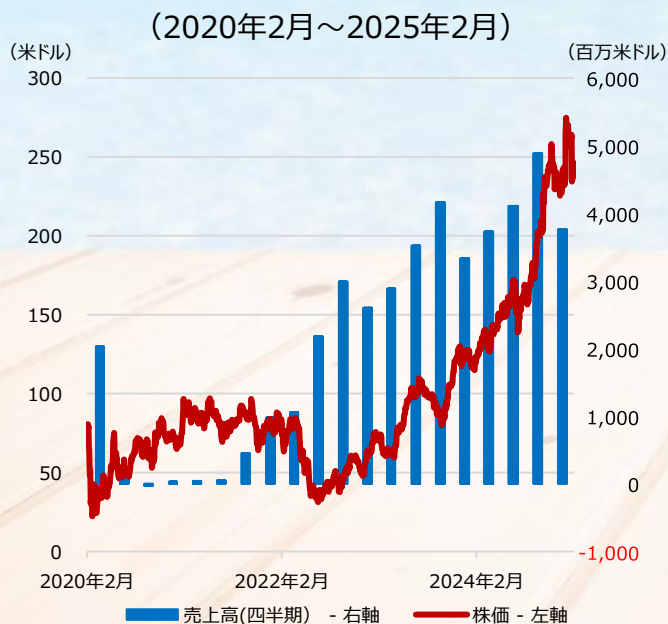
- 欧州最大の航空会社。
- 世界40か国、240空港に就航。
- 大都市近郊の小規模空港と地方空港を結ぶ短距離路線に特化し、収益の大半はイタリアや英国で得ている。



JCデコー

概要・注目点

- 世界80ヶ国以上に拠点を持つフランスの広告代理店。
- ビルボードなどの屋外広告分野における世界最大手。
- 革新的な広告メディアとして、世界の広告業界をリード。



※写真はイメージです。

出所：GVC Gaesco Gestionの資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

旅行・観光産業の最新動向

- サウジアラビアでは、これまでの観光鎖国から観光大国に一気に大きく舵を切り、巨額の観光振興政策を発表しました。
- 日本では2024年7月にディズニークルーズの新事業が発表され新たな収益機会が期待されています。

中東ギガプロジェクト

“ツーリズムは新たな「石油」です。”

“2030年までにツーリズムに6兆米ドルを投資します。”

Khalid bin Abdulaziz Al-Falih
サウジアラビア投資大臣 前アラムコCEO

世界旅行ツーリズム協議会 “WTTC” リヤド 2022年11月より



参考情報

- サウジアラビアに刺激された周辺国の観光事業開発予算が増える見通し。
- UAE政府は主要観光地ドバイで、これまで禁止していたカジノ開発投資を承認するなど、中東での観光事業開発競争が激化している。
- さらにサウジでは国民の旅行規制を緩和し、海外旅行者が一気に増加。
- 世界中で中東からの裕福な海外旅行者が増える要因となっている。

出所：WTTCの地域会員であるGVC Gaesco AMの情報を基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

日本でディズニークルーズを展開、2028年度に就航予定



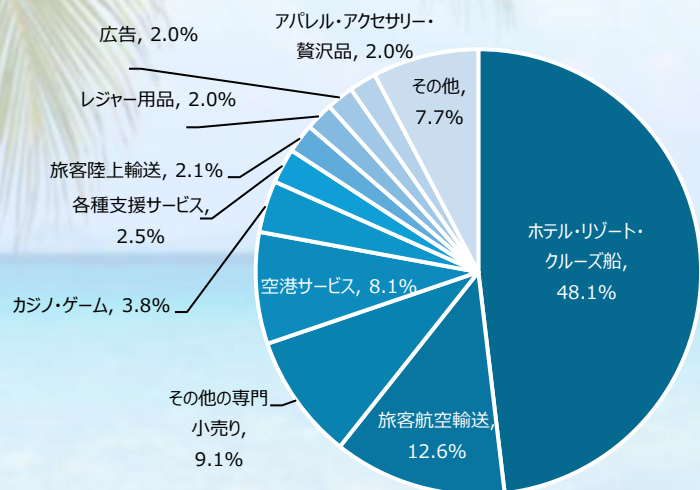
航路		総投資額	
首都圏の港を発着する短期航路が中心		約3,300億円（建造費・開業準備費など）	
総トン数	総客室数	乗客定員	乗組員数
約14万トン	約1,250室	約4,000人	約1,500人

※写真はディズニークルーズ（イメージ）です。©Disney

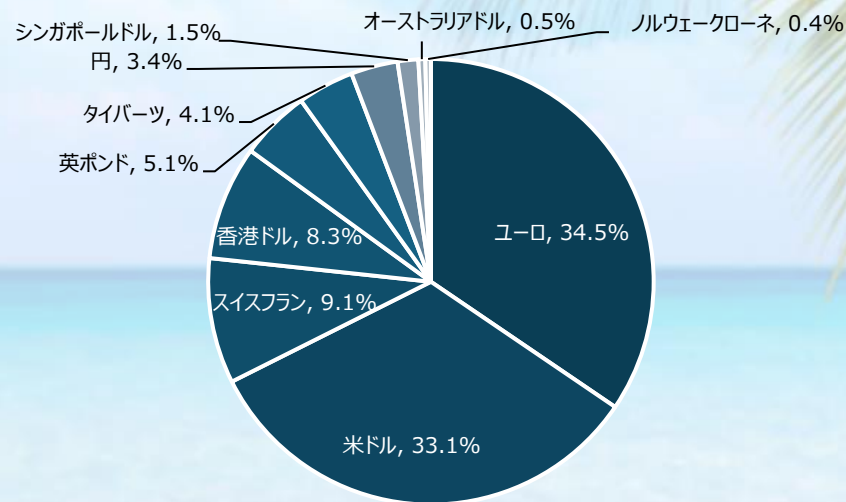
出所：株式会社オリエンタルランドHPリリースの情報を基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

世界ツーリズム株式ファンドの状況（1）

業種配分



通貨配分



（2025年2月28日現在）

組入上位10銘柄	国	業種	純資産比率	
1	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	8.9%
2	アボルタ	スイス	その他の専門小売り	8.9%
3	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	8.4%
4	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.3%
5	ウイズエアー・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送	5.0%
6	トウイ	ドイツ	ホテル・リゾート・クルーズ船	4.3%
7	タイ空港公社	タイ	空港サービス	3.4%
8	永利澳門 [ウイン・マカオ]	香港	カジノ・ゲーム	2.7%
9	香格里拉(亜州) [シャングリラ・アジア]	香港	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.4%
10	ライオンエアー・ホールディングス	アイルランド	旅客航空輸送	2.2%

世界ツーリズム株式ファンドの状況 (2)

基準価額	
基準価額	13,039円
前月比	-925円
純資産総額	103.9億円
前月比	-12.1億円

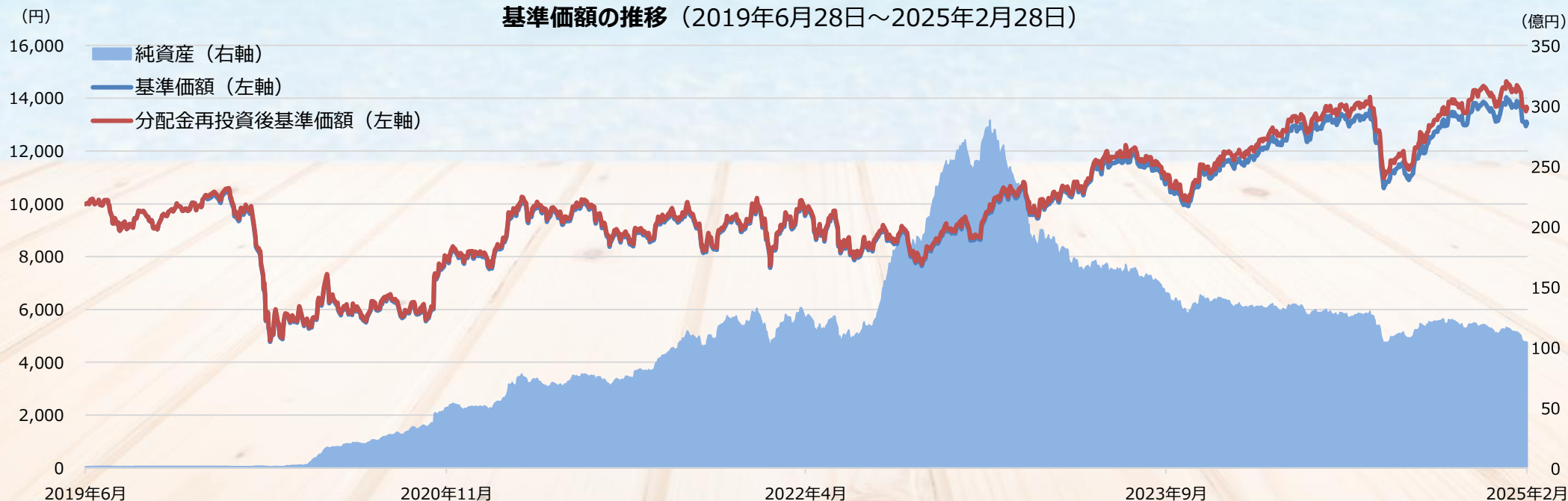
運用実績	
1ヵ月	-6.6%
3ヵ月	1.2%
6ヵ月	14.7%
1年	6.7%
3年	44.1%
設定来	36.0%

分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期～第6期		100円
第7期	2022年 12月20日	0円
第8期	2023年 6月20日	100円
第9期	2023年 12月20日	100円
第10期	2024年 6月20日	100円
第11期	2024年 12月20日	100円
合計		500円

*ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
*騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

基準価額の推移 (2019年6月28日～2025年2月28日)



※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により変動することが想定されます。

主な変動要因

■株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの証券取引所または銀行の休業日には申込の受付を行いません。
信託期間	無期限とします。（設定日：2019年6月28日）
決算日	原則、6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。「自動継続投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.936%（税抜1.76%） の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
	【運用管理費用（信託報酬）の配分】		
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年1.00%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
その他の費用・手数料	有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		
※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。			
<委託会社>	キャピタル アセットマネジメント株式会社		
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社		

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせ下さい。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

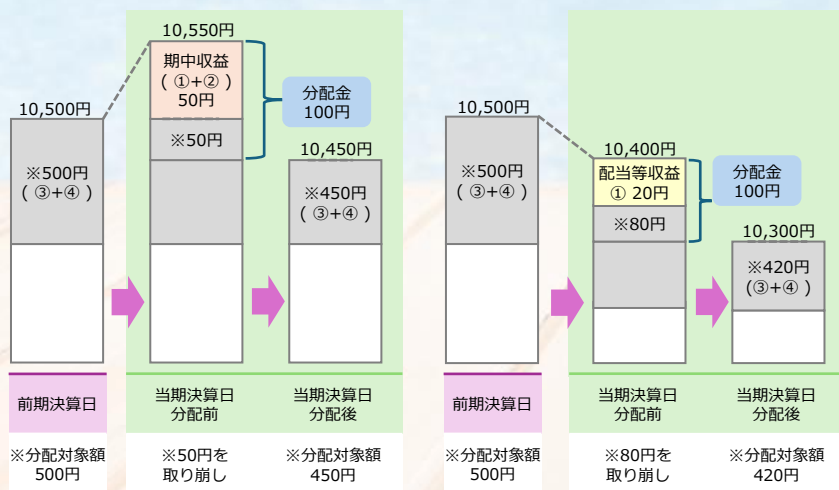


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



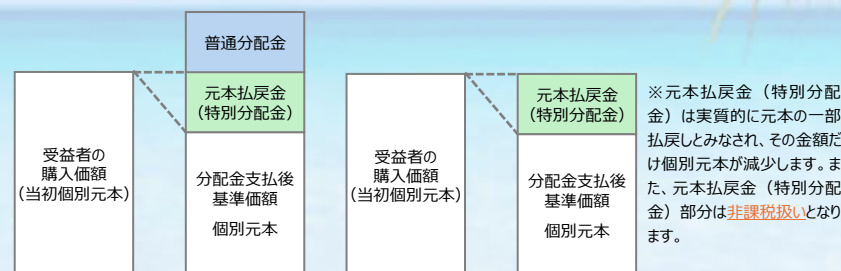
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

一般的な留意事項

1. 本資料はキヤピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。本資料はキヤピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

4. 本資料に記載されたキヤピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

8. 投資信託は、預金および保険契約や保険契約者保護機構の対象ではありません。

9. 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ESG リバート・ファンド・ジャパン 2025について
ESG リバート・ファンド・ジャパンは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表敬いたします。選定に際しては、Lipper Leader Rating (リバート・リーダー・ランク) システムの中の「コア・リターン」(収益一貫性) を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後の「コア・リターン」を測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コア・リターンが最も高いファンドにESG リバート・ファンド・ジャパンが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。ESG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

※当該評価は過去の運用実績が評価されたもので、将来の運用成果等を保証するものではありません。

委託会社の問合せ先

キヤピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ www.capital-am.co.jp

電話番号 03-5259-7401 (毎営業日 9:00~17:00)